

2019(令和元)年度
事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日)



学校法人 茨城キリスト教学園

	(頁)
I. 学校法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	1
(2) 主要な運営指標の推移	2
(3) 学園の沿革	3
(4) 学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5) 施設状況及び学園内配置図	7
(6) 在籍者数	8
(7) 入試結果	9
(8) 進路状況	10
(9) 教職員数	11
(10) 役員の状況	12
(11) 顧問・評議員数	12
II. 事業の概要	13
(1) 中期経営計画の概要 ～現状分析と主要アクションプランの評価～	13
(2) 当該年度に実施した施設工事の概要	27
III. 財務の概要	29
(1) 学校法人会計基準について	29
(2) 資金収支計算書	30
(3) 活動区分資金収支計算書	31
(4) 事業活動収支計算書	32
(5) 貸借対照表	34
(6) 財務データの推移（過去5年間）	36
IV. 今後の課題とビジョン	43

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1948年、財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。その後、私立学校法の施行に伴い、学校法人茨城キリスト教学園と改称し、1948年に高等学校、1950年に短期大学、1962年に中学校、次いで1967年には大学文学部を設置しました。そして1995年に大学院文学研究科を、2000年には大学生生活科学部を開設、2004年中高一貫教育の実施、大学看護学部の開設、2006年に聖児保育園（同時に認定こども園せいじ園認定）の開設、さらに2010年3月に幼稚園多賀園を廃止し、同年4月には幼稚園大みか園及び学園保育園（同時に認定こども園みらい）を開設しました。2011年4月には大学経営学部、大学院生活科学研究科及び看護学研究科を開設、2012年3月に幼稚園高萩園を廃止し、2015年4月に幼保連携型認定こども園みなし認可により認定こども園の名称変更を行ない、2016年4月には、大学附属とする名称変更を行ないました。

また、2006年6月には短期大学部が廃止認可となり、短期大学の長い歴史（1950年開設）が終了しました。2007年に大学は大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、大学基準に適合していると認定されました。同年11月大学創立40周年の記念行事が行われました。2008年学園創立60周年を記念して、学園記念館（同窓会館・学園資料センター）を開設、10月には記念祝会等を行いました。2010年2月、学園講堂を改修しローガン・ファックス記念講堂に名称を変更しました。2014年4月、大学は大学基準協会による2回目の大学評価（認証評価）を受け、継続して大学基準に適合していると認定されました。

この間、本学園を構成する各教育機関は『我らが学園の教育理念』に謳われる建学の精神を旗印とし、キリスト教における「いと小さき者への愛」という理念、あるいは文化や民族の違いを越える隣人愛の理念を堅持し、有為の人材を育成し、地域社会、日本国、そして国際社会の健やかな発展に寄与してきました。2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2020年3月には、大甕駅西口（学園口）広場が完成し、学生・生徒・園児が安心安全に通学できる環境が実現しました。

学校法人茨城キリスト教学園の2019年度における概要は、以下のとおりです。

（1） 設置する学校・学部・学科等

学校法人 茨城キリスト教学園

●茨城キリスト教大学大学院

文学研究科（修士課程）	英語英米文学専攻	教育学専攻
生活科学研究科（修士課程）	食物健康科学専攻	
看護学研究科（修士課程）	看護学専攻	

●茨城キリスト教大学

文学部	現代英語学科
	児童教育学科
	児童教育専攻
	幼児保育専攻
	文化交流学科
生活科学部	心理福祉学科
	食物健康科学科
看護学部	看護学科
経営学部	経営学科

●茨城キリスト教学園高等学校

全日制普通科

●茨城キリスト教学園中学校

義務教育課程

●茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園

●茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

(2) 主要な運営指標の推移

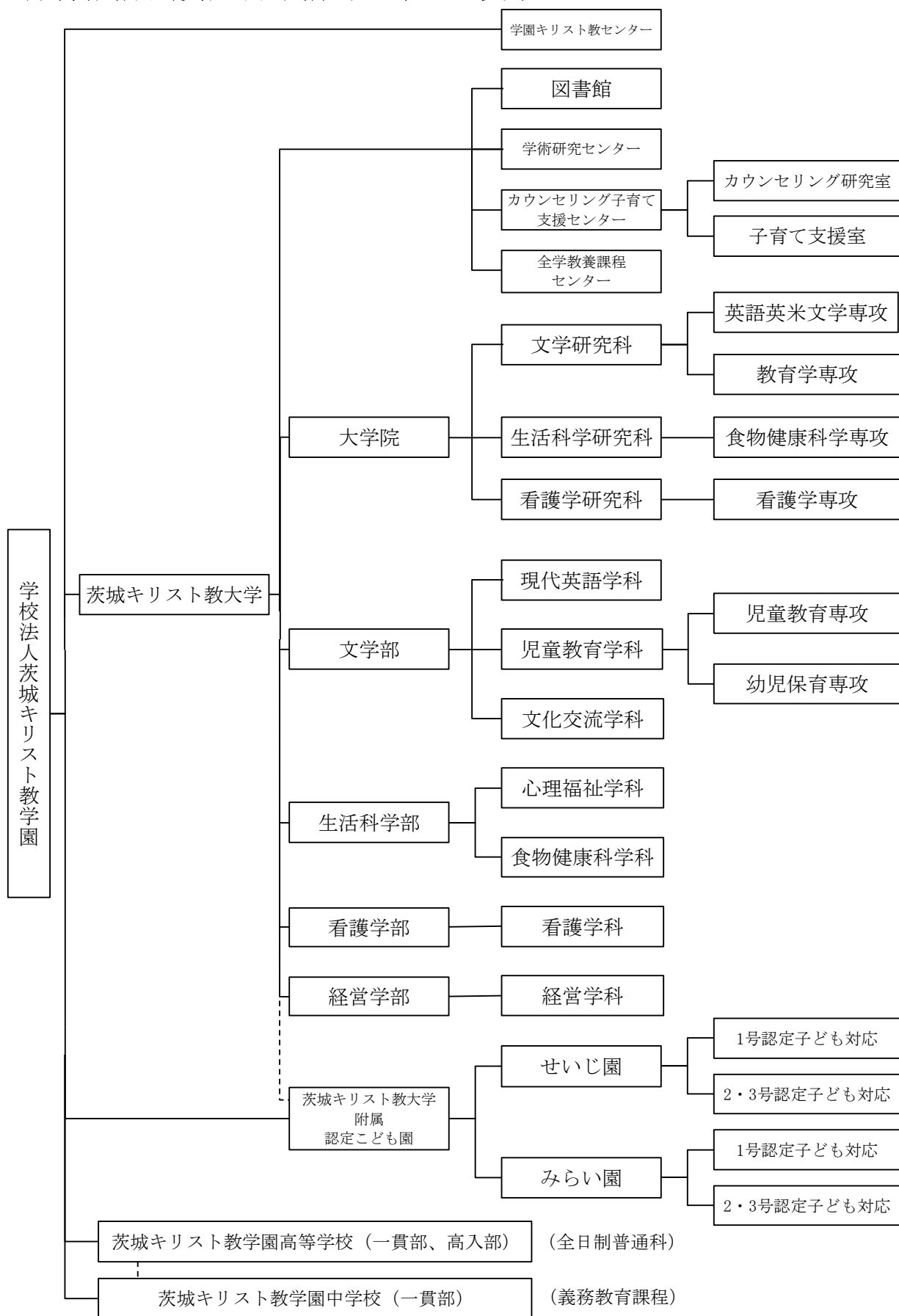
区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	18	18	17	17	16
大学文学部	1,216	1,225	1,255	1,278	1,243
大学生活科学部	643	643	647	642	643
大学看護学部	346	355	340	358	359
大学経営学部	287	290	285	295	290
高等学校	892	901	842	853	829
中学校	336	323	262	234	226
認定こども園せいじ園	140	154	158	159	139
認定こども園みらい園	184	175	172	169	160
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,146	1,123	1,058	1,134	1,057
教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	48	48	48	50	50
大学生活科学部教員数	30	30	30	30	31
大学看護学部教員数	30	28	29	29	29
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	51	51	54	56	53
中学校教員数	21	22	21	21	21
認定こども園せいじ園	12	12	13	13	13
認定こども園みらい園	14	15	17	16	14
職員数	54	55	56	57	55
事業活動収入（旧、帰属収入） (単位：百万円)	5,148	5,060	4,852	5,132	4,968
事業活動支出（旧、消費支出） (単位：百万円)	4,751	4,721	4,705	4,889	4,773
資金収入 (単位：百万円)	7,406	7,630	7,509	6,613	7,446
資金支出 (単位：百万円)	6,820	7,902	7,816	7,165	7,778
借入金残高 (単位：百万円)	350	287	228	167	142

(3) 学園の沿革

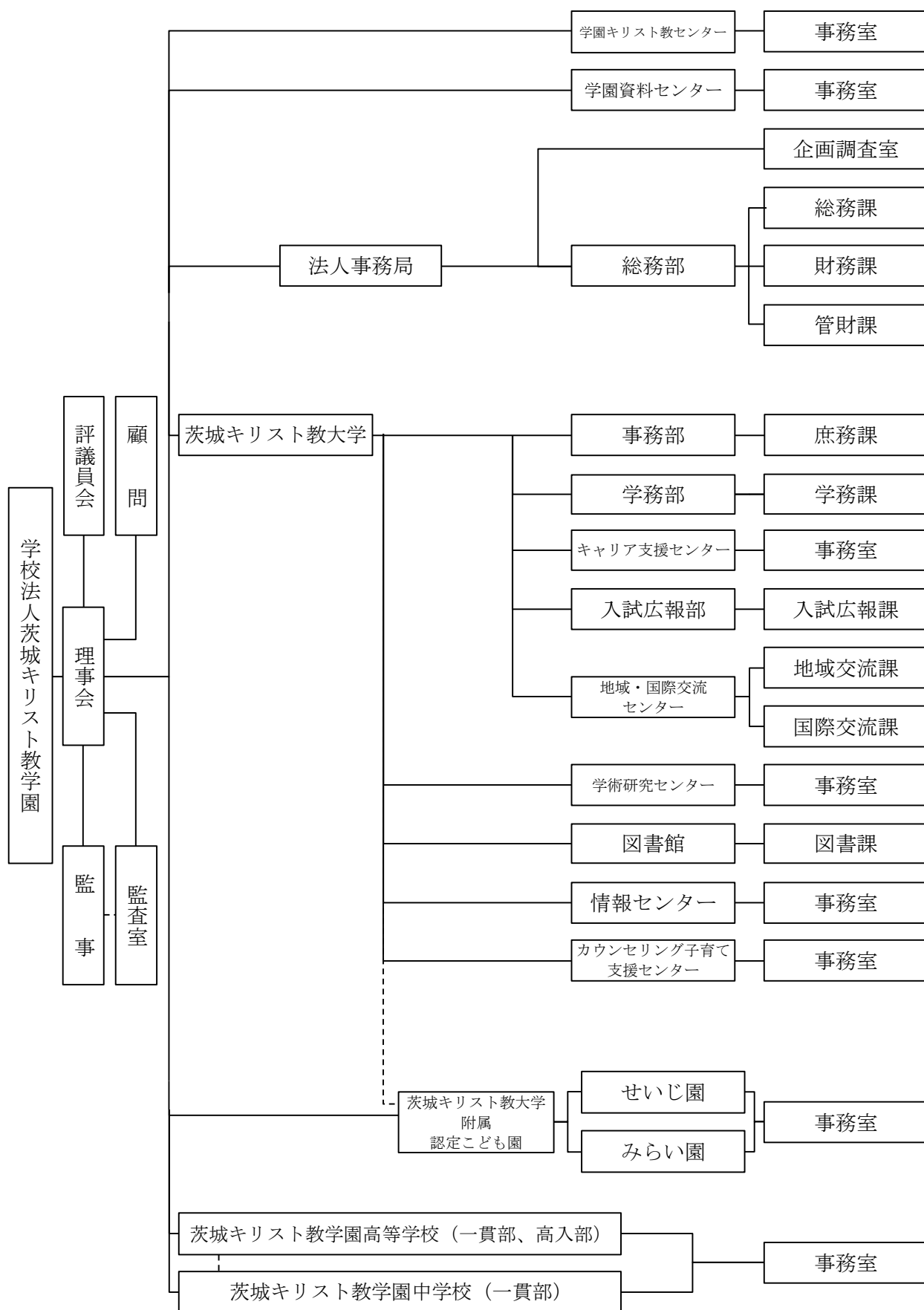
1947年	5月	シオン学園夜学校開校		
	6月	シオン学園幼稚園開園		
	11月	学園創立の祈禱をする		
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可		
	4月	シオン学園高等部開校		
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可		
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可		
	12月	寄附行為変更認可		
		(新) 財団法人 茨城キリスト教学園		
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可		
		教養科、英語科		
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可		
1951年	1月	短期大学家政科設置認可		
	2月	法人組織変更認可		
		(旧) 財団法人 茨城キリスト教学園		
		(新) 学校法人 茨城キリスト教学園		
1958年	3月	幼稚園名称変更 (新) キリスト教聖児幼稚園		
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可		
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可		
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可		
		キリスト教学科、英語英米文学科		
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可		
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可		
1988年	1月	短期大学家政科名称変更 (新) 生活文化学科		
	3月	短期大学教養科名称変更 (新) 教養学科		
1990年	4月	短期大学名称変更 (新) シオン短期大学		
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可		
		文学研究科 英語英米文学専攻、教育学専攻		
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可		
1999年	6月	短期大学名称変更認可 (新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日		
	12月	大学生生活科学部設置認可		
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可		
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可		
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出 変更時期 2004年4月1日		
	7月	大学収容定員変更認可 変更時期 2004年4月1日		
		文学部 現代英語学科 90→100		
		(旧) 児童教育学科 70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70	
			(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70	
			編入学定員 (3年次) 10	
		生活科学部 人間福祉学科 80→90	食物健康科学科 50→80	

	11月	大学看護学部看護学科設置認可 入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可 90→160（男女共学）
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始（男女共学） 短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止
	4月	幼稚園名称変更（旧）キリスト教聖児幼稚園（本園・日立分園・高萩分園） （新）茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園（多賀園・日立園・高萩園）
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定
2006年	6月	短期大学部廃止認可
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所
	12月	聖児保育園設置認可 定員30名（子家指令第42号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 240→210（総指令第36号） 認定こども園せいじ園認定（幼保連携型） 定員240名（子家指令第40号）
2007年	4月	大学（財）大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可（総指令第63号）
	4月	認定こども園みらい認定（幼保連携型） 定員140名（子家指令第3号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可 定員80名（総指令第5号） 茨城キリスト教学園保育園設置認可 定員60名（子家指令第190号）
	10月	大学経営学部経営学科設置認可 入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可 変更時期 2011年4月1日 文学部 現代英語学科 100→70 生活科学部 人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可 入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日 大学院看護学研究科看護学専攻設置認可 入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可 210→195（総指令第62号） 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可（総指令第67号）
	8月	大学収容定員変更届出 変更時期 2013年4月1日 生活科学部 人間福祉学科 編入学定員（3年次） 10→5 経営学部 経営学科 編入学定員（3年次） 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出 変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学（財）大学基準協会の基準に適合と認定される 認定期間 2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出 変更時期 2015年4月1日 施設名称 認定こども園せいじ園 施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160 認定こども園みらい定員変更届出 140→180
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日 茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園 茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止
2019年	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出 入学定員5 収容定員10 開設時期 2020年4月1日
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止

(4) 学園組織図（教育・研究組織）（2019年5月1日現在）



学園組織図（事務組織）（2019年5月1日現在）



(2020年3月31日現在)

1. 土地 309,632.52 m²

2. 建 物 67,120.08 m²

学 園 敷 地	164,121.44	m ²
十 王	131,277.00	m ²
認定こども園 せいじ園	549.33	m ²
そ の 他	1,725.11	m ²
借 地	11,959.64	m ²

本部	2,245.10	m ²
大学	43,521.30	m ²
高等学校	14,182.74	m ²
中学校	4,326.58	m ²
認定こども園	2,844.36	m ²



(6) 在籍者数 (2019年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語英米文学専攻				教育学専攻				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	10	0	0	0	10	0	0	0	20	0	0	0
2 年	10	2	1	1	10	1	0	1	20	3	1	2
計	20	2	1	1	20	1	0	1	40	3	1	2

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	5	2	0	2
2 年	5	0	0	0
計	10	2	0	2

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	6	4	0	4
2 年	6	7	0	7
計	12	11	0	11

文学部

年度	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総計				
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	
1 年	70	87	31	56	※(Pe)	70	79	26	53	60	75	21	54	270	305	81	224
					※(Pc)	70	64	3	61								
2 年	75	87	18	69	※(Pe)	75	92	30	62	60	84	23	61	280	327	71	256
					※(Pc)	70	64	0	64								
3 年	80	90	25	65	※(Pe)	80	82	25	57	65	67	31	36	305	308	82	226
					※(Pc)	80	69	1	68								
4 年	80	79	24	55	※(Pe)	80	90	26	64	65	68	16	52	305	303	69	234
					※(Pc)	80	66	3	63								
計	305	343	98	245		605	606	114	492	250	294	91	203	1,160	1,243	303	940

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	60	83	19	64	80	88	5	83	140	171	24	147
2 年	60	72	24	48	80	90	6	84	140	162	30	132
3 年	65	75	17	58	80	70	5	65	145	145	22	123
4 年	65	78	16	62	80	87	6	81	145	165	22	143
計	250	308	76	232	320	335	22	313	570	643	98	545

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1 年	80	90	9	81
2 年	80	98	9	89
3 年	80	78	4	74
4 年	80	93	8	85
計	320	359	30	329

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1 年	60	80	45	35
2 年	60	71	30	41
3 年	65	69	37	32
4 年	65	70	32	38
計	250	290	144	146

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	355	256	101	155	160	81	27	54
2 年	355	301	116	185	160	83	21	62
3 年	355	272	113	159	160	62	17	45
計	1,065	829	330	499	480	226	65	161

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
1 才児	0	0	0	0	5	4	1	3	5	4	1	3
2 才児	0	0	0	0	5	6	6	0	5	6	6	0
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	30	14	16	5	6	2	4	45	36	16	20
4 才児	40	43	19	24	10	9	6	3	50	52	25	27
5 才児	40	28	13	15	10	13	6	7	50	41	19	22
計	120	101	46	55	40	38	21	17	160	139	67	72

認定こども園みらい園

	1号認定子ども				2号3号認定子ども				総計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
0 才児	0	0	0	0	3	2	1	1	3	2	1	1
1 才児	0	0	0	0	9	8	5	3	9	8	5	3
2 才児	0	0	0	0	12	9	2	7	12	9	2	7
満3 才児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 才児	40	31	20	11	12	11	5	6	52	42	25	17
4 才児	40	33	12	21	12	14	5	9	52	47	17	30
5 才児	40	34	19	15	12	18	9	9	52	52	28	24
計	120	98	51	47	60	62	27	35	180	160	78	82

(7) 入試結果

学校名	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	推薦	一般	センター I・II	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	44	110	117	41	52	51	40	36	11		87
		児童教育学科児童教育専攻	31	138	110	25	67	60	24	47	7		78
		児童教育学科幼児保育専攻	19	50	35	18	45	35	18	39	7		64
		文化交流学科	33	133	153	30	47	52	30	30	14		74
		計	127	431	415	114	211	198	112	152	39		303
	生活科学部	心理福祉学科	31	107	80	30	51	38	30	39	14		83
		食物健康科学科	28	95	68	27	68	57	26	44	17		87
		計	59	202	148	57	119	95	56	83	31		170
	看護学部	看護学科	60	130	72	51	61	46	51	29	9		89
		計	60	130	72	51	61	46	51	29	9		89
	経営学部	経営学科	36	103	116	26	41	74	25	29	25		79
		計	36	103	116	26	41	74	25	29	25		79
	計		282	866	751	248	432	413	244	293	104		641
大学院	文学研究科	英語英米文学専攻											
		教育学専攻		1									
		計		1									
	生活科学研究科	食物健康科学専攻		2			2			2			2
		計		2			2			2			2
	看護学研究科	看護学専攻		4			4			4			4
		計		4			4			4			4
高校	普通課程		74	998		74	905		74	94		88	256
	計		74	998		74	905		74	94		88	256
中学校	義務教育課程		67	107		61	88		60	21			81
	計		67	107		61	88		60	21			81
認定 こども 園	せいじ園			38			37			37			37
	みらい園			38			36			36			36
	計			76			73			73			73

大学 一般は、A0入学、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校からの特別推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。
一般志願者数には、A0入学エントリー者を含む。
第二志望合格者は合格した学科の志願者数、合格者数に含む。

高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

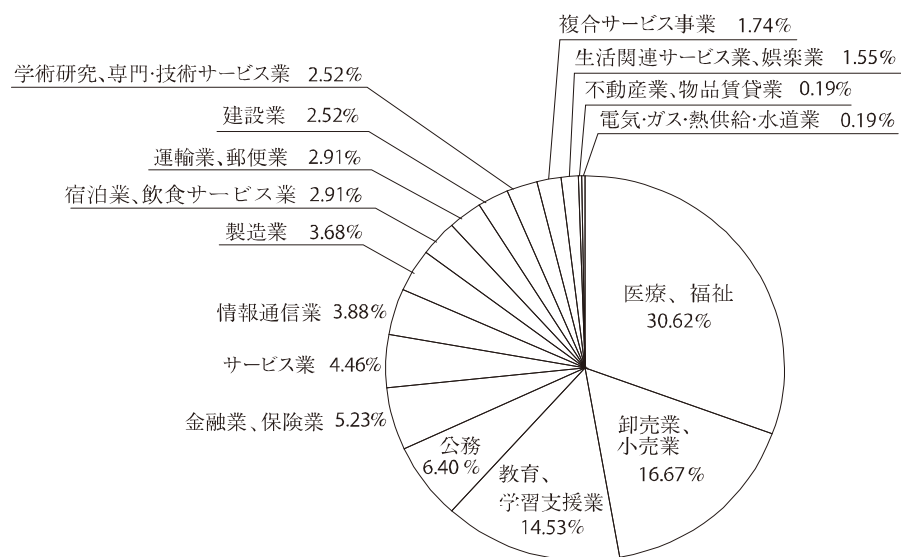
認定こども園 入園児内訳
せいじ園 満3才児 0 3才児 30 4才児 7 5才児 0
みらい園 満3才児 0 3才児 31 4才児 4 5才児 1

(8) 進路状況 (2019年5月1日現在)

大 学		高 等 学 校		中 学 校	
卒業者数	575	卒業者数	281	卒業者数	108
就職者	516	四大進学者	237	本学園高校	106
進学者	18	短大進学者	2	県内公立	0
留学	1	専修、各種学校等	22	県内私立	2
在家庭	21	進学準備	13	県外私立	0
その他	19	就職者	1	県外公立	0
		留学、その他	6	留学、その他	0

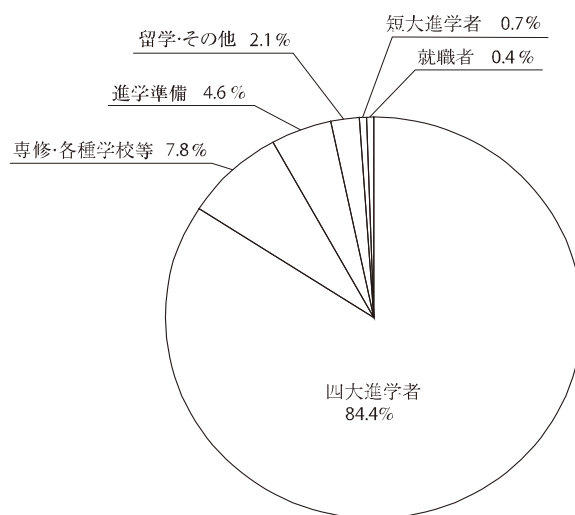
※産業別就職状況 (%)

[大学]



※進路別状況 (%)

[高等学校]



(9) 教職員数 (2019年5月1日現在)

		法人 事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園				合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園		みらい園		
									1号	2号3号	1号	2号3号	
専任教員	男		35	17	4	11	34	12			1	1	115
	女		15	14	25	1	19	9	7	6	6	6	108
	計		50	31	29	12	53	21	7	6	7	7	223
専任職員	男	6	10	5	4	2	1				1		29
	女	1	10	7	4	1	3						26
	計	7	20	12	8	3	4				1		55
常勤嘱託員	男												
	女	1	3	1					1		1		7
	計	1	3	1					1		1		7
嘱託員	男	1	2	1	1	1							6
	女		8	10	2	2	1					1	24
	計	1	10	11	3	3	1					1	30
短時間職員	男												
	女	1	1	1									3
	計	1	1	1									3
再雇用職員	男												
	女	1	1										2
	計	1	1										2
臨時職員	男		1	1				1					3
	女	1		1	2	1	3		1	5	1	5	20
	計	1	1	2	2	1	3	1	1	5	1	5	23
非常勤講師	男		74	26	19	12	18						149
	女		52	9	12	2	15	1	5	3	4	6	109
	計		126	35	31	14	33	1	5	3	4	6	258
総 計	男	7	122	50	28	26	53	13			2	1	302
	女	5	90	43	45	7	41	10	14	14	12	18	299
	計	12	212	93	73	33	94	23	14	14	14	19	601

* 理事長、総長、チャブレンを除く。

* 非常勤講師数は学内非常勤を除く。

* 大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員、ティーチング・アシスタントを含む。

* 認定こども園1号は旧幼稚園を、2号・3号は旧保育園を意味する。

* 認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

* 認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示す。

* 認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(栄養士・調理員・保育補助員)を含む。

(10) 役員の状況 (2020年3月31日現在)

理事定数 10～13 人 〔任期 4年 （1～5号理事を除く）〕 実数			常 勤 10 人 非 常 勤 2 人 計 12 人			理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。 (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長の内から理事会において選任された者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長の内から理事会において選任された者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者（3人以上4人以内） (7) この法人に関係ある学識経験者より理事会において選任した者（2人以上4人以内）		選任条項別定数実数			2019年度中の 理事会開催回数	
								区分	定数	実数	定例	回数
監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数			常 勤 0 人 非 常 勤 2 人 計 2 人			号 人 人 1 1 1 2 1 1 3 1 1 4 1 1 5 1 1 6 3～4 4 7 2～4 3			臨時 0 回			
									計 4 回			
理事・監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常 勤・ 非常勤 の別	現 職	就 任			選 任 区 分 等		備 考		
					就任年月日 （重任年月日）	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日	項又 は号	選任区分			
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2019. 4. 1	2019. 4. 16	2019. 5. 15	6-1		理事長就任 2019. 4. 1		
理事	総長	ホソカワ ノリタダ 細川 知正	常 勤	総長	2018. 4. 1		2018. 4. 27	7-1-1	総長			
理事	総務・財務担当	ショウジ ヒロシ 東海林宏司	常 勤	大学学長	2014. 4. 1 (2018. 4. 1)		2018. 4. 27	7-1-2	学長			
理事	総務・財務担当	ランドル W. ウォース	常 勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2018. 4. 1)		2018. 4. 27	7-1-3	校長			
理事	財務担当	カニサワ カズヒサ 蟹沢 和久	常 勤	中・高副校長	2015. 4. 1 (2018. 4. 1)		2018. 4. 27	7-1-4	副校長			
理事	総務・財務担当	スズキ カノ 鈴木 和	常 勤	事務局長	2016. 10. 1 (2019. 4. 1)		2019. 5. 15	7-1-5	事務局長			
理事	財務担当	ウエノ ナオミ 上野 尚美	常 勤	大学教授	2018. 4. 1		2018. 4. 27	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務担当	ワタナベ マコ 渡辺 敦子	常 勤	大学教授	2015. 4. 18 (2017. 5. 24)		2017. 6. 3	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務担当	ネモト タツヤ 根本 龍哉	非常勤	短大同窓会会長	2012. 9. 25 (2019. 10. 1)		2019. 11. 5	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務担当	スズキヨ シノブ 鈴木 馨志男	非常勤	会社役員	2019. 4. 1		2019. 5. 15	7-1-6	評議員 (評議員会選任)			
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2017. 1. 1 (2019. 4. 1)		2019. 5. 15	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)			
理事	財務担当	イケウチ コウサク 池内 耕作	常 勤	大学教授	2015. 4. 1 (2019. 4. 1)		2019. 5. 15	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)			
理事		ヤマダ コウイチ 山田 耕一	常 勤	大学キャリア支援センター長	2016. 10. 1		2016. 10. 28	7-1-7	学識経験者 (理事会選任)			
監事		スズキ ヒロエ 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2017. 10. 1)		2017. 11. 15	8	理事会選出			
監事		ナガノ ヒロシ 長埜 紘	非常勤		2019. 4. 1		2019. 5. 15	8	理事会選出			

(11) 顧問・評議員数

顧 問	1人
評議員	29人

II. 事業の概要

(1) 中期経営計画の概要 ～現状分析と主要アクションプランの評価～

本学園では、第14期（2016年度～2020年度）中期経営計画策定に先立ち、2015年度に部局別においてSWOT分析により現状分析をした。分析結果を常任理事会において協議、共通認識をしたうえで「マスタープラン」を策定した。

マスタープラン策定後は、各部局、各学部・学科、各事務部署でマスタープランを実行するための具体的な「最終目標（5年後のあるべき姿）」を設定した。

2016年度以降、最終目標を達成するために、各年度の「アクションプラン」を策定し、本学園の事業が運営されている。なお、アクションプランは、予算とも連動しており、アクションプランに基づく予算編成を行うことにしている。また、アクションプランの評価の一部は、当該年度の決算に連動している。

アクションプランの管理は常任理事会が行い、「アクションプランの策定（5月）→中間評価（9月）→次年度アクションプランの策定（10月）→次年度アクションプランの見直し（3月）→前年度アクションプラン最終評価（4月）」の年間スケジュールにより進捗状況を確認し、PDCAサイクルで運営している。

各部局のSWOT分析の内容および2019年度のアクションプランの部局別評価割合一覧と主要な評価内容は以下のとおりである。

2019 アクションプラン最終評価部局別割合

()内: 昨年度割合

部局	全評価数	A: 90%以上達成		B: 75%程度達成		C: 50%達成		D: 25%程度達成		E: 10%以下の達成	
大学・院	196	65	33.2% (38.9%)	54	27.6% (28.1%)	32	16.3% (14.4%)	20	10.2% (6.6%)	25	12.7% (12.0%)
こども園	11	8	72.7% (63.6%)	3	27.3% (36.4%)	0	0.0% (0.0%)	0	0.0% (0.0%)	0	0.0% (0.0%)
中学・高校	64	20	31.3% (16.9%)	19	29.7% (23.7%)	10	15.6% (16.9%)	5	7.8% (12.0%)	10	15.6% (30.5%)
法人事務局	65	34	52.3% (67.5%)	7	10.8% (11.7%)	7	10.8% (7.8%)	3	4.6% (1.3%)	14	21.5% (11.7%)

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁するまでに発展し現在に至っている。キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大

学として高い評価を得ており、幸いにも受験者数はここ数年増加傾向にあり、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2015年度を初年度とする第14期中期経営計画を策定する際のSWOT分析に基づき、取り組むべきマスタープランおよびアクションプランを策定した。

本学は全学的に志願状況が概ね好調であり、18歳人口減少期を前にして、「安定的に志願者を集める大学」との評価を確立し、また「相談相手がいる大学」「就職に強い大学」などで内外から高評価を得ていることから、現在が学生の質を向上させる良い機会となっていると考え、大学が求められているアクティブラーニング、PBL (Project-Based Learning) 等による教育の充実に注力することを重要視することとした。また、学部の枠を超えた連携を深め、地域課題解決に向けての教育・研究をますます充実させ、地域や産業界との連携をより一層強固なものにしていくことも必要であるとして、9項目のマスタープランを設定した。関係各部署はそのマスタープランの下に策定したアクションプランに基づき、毎年評価をしつつ、課題解決へ取り組んでいる。

【大学主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
1. 新時代に対応した学生募集体制の確立	看護学科	定員確保に向けた入試制度の検討および改革案策定（2016年度～2017年度）（2017年度～2018年度）（2018年～2019年）	A	志願者獲得、合わせて質の高い入学者獲得に向けて、総合的分析を継続した。全学の入試制度改革に則り学科内での検討を進め、次年度から開始となる総合型選抜において1期および新たに2期を看護学科に導入することを決定した。
	入試広報部	大学入学共通テスト対応に向けた方策検討	B	2021年度入試から始まる大学入学共通テストについて、学科専攻毎の利用科目・配点等を決定。2021年度入試の総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜とあわせて、入試要項を決定、入試概要を大学公式サイトへ公表。
2. 教職員・学生が「建学の精神」を理解し、体現するための取り組みの推進	キリスト教センター	奨励者数を増やし、教授会前に教職員を対象とする「チャペル・イントロダクション」を実施することで、チャペル参加者数を前年度比110%以上に増やす	B	2019年度も年度はじめの合同教授会において、教職員（主に教員）のチャペル出席を啓発すべく、チャペル・イントロダクションを実施した。なぜなら、教員のチャペル参加こそ、学生のチャペル参加を促す最良の手段

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				と考えるからである。とくに今回は、キリスト教センターとしても近年力を入れている、その学科の特徴を活かす「学科チャペル」について力説した。その甲斐あってか、本年度の学科チャペルは学生・教職員に好評であったと共に、そこで奨励をした担当した教職員のチャペル・テーマへの理解がかなり向上した。ただ、結果として、年間を通じてのチャペル参加者数は、目標の前年度比 110%以上には到達しなかった。ぜひ、継続して、次年度、目標を達成したい。
3. 実質的なグローバル化の促進	地域・国際交流センター (国際交流課)	現在の海外提携校数の 25 校を維持する	D	2019 年度における 30 の提携校に加えて、ウクライナ・リヴィウ大学との提携を結んだ。今後も目標を維持し、提携校との交流を継続するが、提携校維持のアクションプランは中止とする。
		在学生の海外派遣を全学的に推進するための支援体制づくりにむけて各学部各学科の学生による海外との交流状況を調査し、研修内容および実施時期・期間について分析	B	地域・国際交流センター運営委員を通して全学的に海外派遣を推進させるための支援体制作りに努めてきた。今回、整理・発展させた内容に変えるため中止とする。
4. 学士課程教育改革	教育課程評議会 教務委員会 授業改善委員会 学務課 ※旧教務課 副学長 (実行統括)	CAP 制 (履修登録単位数制限ルール) のセメスター対応や、現行「年間 50 単位未満」から「半期 22 単位以下」に変更することの是非・可否を検討	C	2021 年度教育課程改定案については 2019 年度末に確定済みであるが、1～3 年次生の履修登録単位数の上限 (CAP) を下げる (4 年次生の授業履修を増やす) ことについて、今後の就活スケジュールとの関係では是非・可否ともに結論を出すことは未だ時期尚早であると判断し、継続検討とする。
		3) (シラバスにおける「予習・復習・課題学修時間の目安」を含めた	C	2020 年度における認証評価の結果 (指摘事項等) を検討に取り

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
		「単位数内訳」欄の新設を検討)の 教員提示課題の分量や内容が適切で あったか否かを問う項目を「学生に よる授業評価」の項目に追加するこ とを検討		入れる。
5. 教育インフラの 整備	情報センター	学務課（教務課）との連携で教室 PC、プリンタの環境を見直すとともに に計画的に更新する。	A	3年計画の最終年度分を実施。 図書館、大学院などパソコン5 0台、プリンタ7台の更新完 了。 授業支援ソフトを導入し、運用 管理の統制を図った。
6. 研究の活性化	学術研究セン ター	研究倫理等意識深化策強化、倫理審 査委員会運営効率化促進	A	研究倫理教育に係る講習は、全 員の受講が求められており、研 究倫理の意識の浸透は進んでい ると考える。また、倫理審査委 員会の運営についても順調であ った。
7. 地域連携の強化	地域・国際交 流センター (地域交流 課)	連携実績のある民間企業・産業界と の連絡を密にし、これまで以上の連 携強化方策を検討（日立青年会議 所・日立商工会議所・水戸ホーリホ ック・JA 常陸等）	B	日立青年会議所主催のイベント 「サンドアート」、「KAMINE NIGHT POOL」のボランティア学 生募集等に協力する。
		高齢者の学び直しに対応する公開講 座の開講（ひたち市民カレッジでの 対応も検討）	B	本学主催の公開講座において 2018年度は329名、2019年度は 333名と微増。2019年度も高齢 者の割合が高い講座が多く、高 齢者の学び直しの要望に対応し た講座を開講することができ た。また、ひたち市民カレッジ においても、継続的に実行委員 会を通して受講者層の興味・関 心を開き取り講座内容を設定し ている。
8. 大学院改革	生活科学研究 科	2020年度生活科学研究科心理学専攻 (仮称) 開設に向けての準備に着手	A	心理学専攻準備室メンバーを中 心に精力的に取り組みを行いカ リキュラム等の準備を行った。 2020年度学生1名確保したが、 次年度以降カリキュラムを軌道 に乗せること及び学生の安定確 保を推進する。

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
9. 学生支援強化	学務課	学生に対する意識調査を実施し、学生の実態や要望を把握	A	「学生満足度調査」により、学生の実態や要望を把握できるようになり、シオン館のトイレ改修など環境改善を図った。また、教員に対しても学生の実態や要望について情報共有することで、さらなる教育環境改善を図る試みをした。
		学生の学びの環境・生活環境のレベルアップを図る。	B	2019年度は十分に予算を獲得できず、シオン館のトイレ改修、スチューデント라운ジの椅子の修繕、追加と小規模であった。「学生満足度調査」の結果を参考に、学生の生活・教育環境の改善を継続していきたい。

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

大みかキャンパス内に位置するみらい園は、運営面や人的側面において大学との連携が図りやすい環境にあり、社会的に子育て支援の重要性が叫ばれる中で、地域のニーズをしっかりと把握し積極的に対応している。また、大甕駅西口を含めた周辺整備が進められており、キャンパス内の環境整備が行われ魅力的な学園を更に前面に出して対外的にアピールしていきたい。

せいじ園は、1950年4月1日開園以来一貫して同じ敷地にあり、地域に密着した伝統あるこども園を謳っている。日立市の中心に位置した良い立地条件であるが、周辺環境は保育施設としてあまり恵まれているとはいえない。引続き伝統とブランド力を生かすためには、教職員の英知を結集し、キリスト教精神に基づく教育・保育に更に積極的に取組む他、大学との連携も一層、推進し、これからも園児の確保を図っていく。

両園に共通していえることは、共働きの家族が増加しており、今後は、利用定員のあり方の見直しを含め教員配置に配慮する必要がある。また、近年社会的に就職先として保育士が敬遠される傾向にあり、就労環境の改善を進めるなどして、人材の確保に努め保育の質の向上を目指したい。

また、両園の特長であるグローバル教育の更なる強化を目指したい。特にみらい園においては、大学との連携による現代英語学科のネイティブ教員によるプログラム回数をこれまでより増やすことができた。また年間を通して大学に來ている外国人のインターン学生（アメリカ、イギリス、イタリア、オーストラリアほかの大学生）によるこども園でのふれあいについても本年度も引き続き取り組みを行った。今後、これらのプログラムをせいじ園においても充実させ、園児たちに良い刺激を与えたい。

【認定こども園主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
安定的な園児数確保に向けた方策の策定・実行	担当教職員	入園案内、広報誌、ホームページ、看板、掲示板等の充実	A	入園案内を見開き1枚とし、見やすくした。 旧名称のままであった

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				せいじ園看板を新調した。ホームページの活用がより地域に定着し、子育て支援事業への参加等に役立った。
		園庭の環境を生かした花壇等の整備	A	園庭の花壇やプランターに季節の草花を育てるほか、せいじ園ではフェンスを利用してブドウを栽培し、収穫した。またせいじ園では園内の小さな空き地を利用し、手作り花壇を作った。
		園舎内外の安全点検（総合遊具や樹木管理を含む）	A	せいじ園では玄関出入り口の修繕を行った。みらい園では総合遊具の補修、ブランコの点検を行った。今後も遊具の安全点検、樹木の安全上の手入れを行う。
		保護者の声を生かした行事づくり	A	保護者の負担軽減のため、保護者の会の活動の縮小を進めた。これにより保護者の声が届きにくくなることが無いよう配慮していく。
優秀な保育教諭を確保し、育成するためのシステム作りと実行	担当教職員	保育教諭確保につながる勤務環境の調整	B	保育教諭（専任および特別契約専任）については協定書を交わし、休日労働、残業の基準ができた。勤務環境の改善につなげたい。
		連携にふさわしい海外の教育保育施設の調査	A	前年度に引き続きフィンランドの幼児教育の現場研修をすることができた。今後もこの研修を継続し教員のスキルアップを図りたい。

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
		これまでの研修実績の見直し	B	「研究紀要」の刊行終了を決めた。より保育者に負担の少ない研修の在り方を検討していく。 園内研究会を行った。今年度は地域の小学校にも参加を呼びかけ、幼小連携に努めた。 保育者は長期休暇中を中心に外部研修に参加。数名はキャリアアップ講習会に参加し、スキルアップに努めた。
		キリスト教保育をテーマとした園内研修の実施	B	年度初めの職員会においてチャプレンよりキリスト教主義についてお話しいただいた。保育のシフト内での参加のため全員参加とならないことが課題である。
総合学園の中での、特に大学と連携した教育 保育・研究の充実（特色ある表現教育等）	担当教職員	表現教育についての勉強会	A	大学教員の協力のもと表現教育を実施することができた。3歳児対象の内容は本学教員の異動のため他大学より講師を招いて行った。
「子育て支援」を軸とした地域連携の強化 （子育て世代とシニア世代をつなぐ存在に）	担当教職員	シニア世代と園児との交流の促進	A	孫と遊ぶ会等の行事を通してシニア世代との交流を行った。 せいじ園において例年参加してきた助川町敬老会は日程の都合で今年度は参加できなかった。

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
		職場体験をする中高生や園行事等に参加する 様々な世代の人々（学生、留学生も含む）と 園児との交流の促進	A	学園内の中高生ボラン ティアやインターン 生、大学生との交流の ほか、近隣中学校より 家庭科授業の一環とし て来園するなど多くの 交流を持った。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は 1948 年、中学校は 1962 年にミッションスクールとして開校している。創立以来、キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004 年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

中学校では 2021 年度から新学習指導要領が全面実施される。新学習指導要領では社会の変化に対応できる資質・能力を備えた生徒を育むために、「英語」「プログラミング」などが特に重視されている。「英語」については 2019 年度の 3 年生は、25%以上の生徒が英検準 2 級を取得し、約 80%の生徒が英検 3 級を取得することができた。また「プログラミング」については今年度、全教室に Wi-Fi 環境を整えることができ、生徒一人一台分の情報端末整備(国の GIGA スクール構想)を実現するための土台を作ることができた。また全教室にプロジェクターを入れたことで、より視覚的でわかりやすい授業ができるようになった。

【高等学校】

高等学校では 2022 年に実施される新学習指導要領に備え、①地域連携、②高大連携、③施設設備の充実、の 3 点を重点項目とした。

- ①地域連携については、社会第一線で活躍する講師を招き、特に第 1 学年を中心に多くの講演会を開くことができた。また、島根大学の「地域教育魅力化コーディネーター養成プログラム」へ教員を派遣し、地域教育魅力化コーディネーターの資格を取得した。
- ②高大連携については、第 1 学年で実施した IC キャンパスツアー、4 学部 6 学科の先生方を招いて「学部学科の学びについての講演会」を実施した。また、経営学部長より課題研究の一環として講演をいただいた。さらにはサイエンス部の活動への支援等、本学園大学との連携を深めることができた。
- ③施設設備の充実については、国際教育館の一教室をラーニングコモンズに改装し、課題研究等のプレゼンテーションの練習など活発に利用することができた。また、新 4 号館校舎建設委員会を設置するとともに、夏季休業中に全教職員で新 4 号館校舎について活発に議論し、校舎建設について貴重な意見を得ることができた。

【中学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
中高一貫教育の充実	英語科	中学卒業時に 25%以上の生徒が英検準 2 級を取得し、英検 3 級は全員が取得する。	B	英検準 2 級は 21 名の生徒が合格しており、約 34%の生徒が合格している。準 2 級の合格目標に関しては 100%達成している。また、2 級合格者は 5 名おり、3 級については 62 名中 50 名合格で、約 8 割が合格している。
進路・学習指導強化	管理職	ICT 教育推進のため、電子黒板設置に合わせて教員分の ipad を整備して授業に活用する。	A	ほとんどの教師が iPad と電子黒板を使って授業を行っている。
マスタープラン ＜財政基盤安定化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
入学者確保	管理職	中学技術でプログラミングの授業を取り入れ、他校に先行して魅力ある教育を実践する。	B	人型ロボット「Pepper」やボルトロボットボール「Sphero BOLT(ボルト)」を整備してプログラミング教育を実施している。
マスタープラン ＜生活環境の強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
施設設備整備	事務室	中学美術室・技術室は、7 号館 1 階を改造し新設する。	A	2019 年度当初の授業や部活動に間に合うように竣工した。学校見学会においても積極的にアピールしている。

【高等学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
グローバル教育の推進 (シオン版グローバル教育の構築)	国際教育	新しい国際交流関係構築に関係する調査等を行う。	A	ザンビアからの留学生を受け入れ中高生が交流の機会となり貴重な体験となった。

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
				た。また、日本旅行の教育研修に参加して、パースのプログラムを実地調査した。、内容はとても充実したプログラムであり、今後、積極的に実施の方向で考えたい。
高大連携の推進	進路指導	茨城キリスト教大学の先生から講話等のご協力をいただき、大学における学問をイメージさせる。	A	1 学年が、学年主催で行った。
進路・学習指導強化	英語科	図書館に多読用の英語の本を置く。	C	生徒は電子図書館で英語の本を読むことができるようになった。
	1 学年	社会第一線で活躍中の講師を招聘し、職業・大学への意識を高める講演会を実施する。	B	探究の時間を使って、年間8回の課題研究講演会が実施された。社会第一線で活躍中の講師を招聘し、生徒は興味深い話を聞くことができた。今年度は全クラスの生徒が講演会に参加した。
マスタープラン ＜教師力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
研修制度の充実	管理職	学内外を繋ぎ効果的学習活動を創出する役割を担う、地域教育コーディネーター育成プログラムへ教員を派遣。（丹治教諭）	A	島根大学の「地域教育魅力化コーディネーター養成プログラム」を修了し、地域教育魅力化コーディネーターの資格を取得した。
マスタープラン ＜生活環境の強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
施設設備整備	事務室	グループ学習やプレゼンに特化した、ラーニングコモンズを新設する。	A	2019 年 6 月末に竣工した。7 月から英会話、探求の授業のほか地歴の授業や保護者向けの短期留学説明会にも活用している。学校見学会においても積極的にアピールしている。

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
	管理職	新 4 号館校舎・音楽室棟建築のための建築委員会を設置し、具体的な検討に入る。	A	新 4 号館校舎建築委員会（学園組織も同時進行）で具体的な検討に入った。今後は、業者等も交えて 2022 年 3 月竣工を目指し継続する。音楽室棟改築に向けては、2020 年度予算に実施設計の予算が確保できたこともあり、2020 年度に継続する。
マスタープラン ＜その他＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
P T A ・後援会・同窓会との連携強化	渉外部	学校経営・学級経営を円滑にするために、教職員の PTA 活動に対する理解を深める。（相互連絡強化）	B	管理職、担任、渉外部員と緊密に連絡し「報告・連絡・相談」を実施した。引き続き継続する。 校長が P T A 大学見学会、P T A 支部研修旅行に同行し、また、高校の各種同窓会にも参加した。

【中学校・高等学校主要アクションプラン評価】

マスタープラン ＜教育力強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
建学の精神、教育目標の確認・実践	宗教部	生徒対象の創立記念礼拝を実施し、建学の精神の確認と現代的な課題への取組。（道徳教育・ボランティア）	B	創立記念礼拝は、学校行事として定着してきた。国際理解教育・ボランティア活動にも積極的に取り組むようになった。
進路・学習指導強化	管理職	2020 年度デジタル教育開始を目標に ICT 教育推進プロジェクトを発足させ、具体的な検討に入る。	A	中高とも常勤、非常勤を問わず電子黒板や ipad を授業で活用している。年度末のコロナウイルス感染拡大阻止のための自宅学習期間がオンライン授業を行わざるを得ない状況も推進の要因となった。

マスタープラン ＜生活環境の強化＞	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
施設設備整備	事務室	中学美術室・技術室を吹奏楽部活動の第二音楽室に改造する。	A	2019年度当初の授業や部活動（中高吹奏楽）に間に合うように竣工した。学校見学会においても積極的にアピールしている。

4）茨城キリスト教学園（法人事務局）

2020年3月末、学園正門前の南北アクセス道路および大甕駅西口駅前広場のロータリー工事完了により、路線バスの運行も西口ロータリーから発着することになり、学園はJRだけでなくバス通学においても正門まで徒歩約1分になった。さらに、3月14日には、東日本大震災により一部区間が不通となっていたJR常磐線が、9年を経て仙台まで復旧した。これらにより、公共交通機関利用における学園の利便性は、地域において、更に広域的に充実した環境になった。キャンパス内では、人と車に配慮した安全な環境整備を法人事務局と各学校との連携により進めている。認定こども園みらい園園児の送迎車両については、園舎に近い場所での駐車場を含めた進入路の整備を行った。その他、車両に関して従来の警備員による入構監視に加え、開閉ゲート設置により次年度に向けて警備強化を図っている。施設設備については、今後も財政基盤を踏まえ必要性や優先度の的確な判断をしっかりとっていく。

学園の危機管理対策では、2019年10月に地震を想定した学園総合防災訓練を園児・生徒・学生・教職員が参加し避難訓練を統合的に初めて実施した。また、茨城県内の原子力施設の設置状況を踏まえ、法人事務局および各学校において「原子力災害対応マニュアル2019」を作成し学園全体で共有を図っている。危機管理においては、自然災害をはじめとした多様な危機に向けた対策を今後も更に講ずる必要が求められている。安全安心な学園をこれからもしっかりと維持したい。

2018年度から引き続いた課題として、茨城県県北地区における人口動態や社会情勢の影響による学園教職員採用に関して、法人事務局が所管する専任事務職員採用試験において、採用内定を出すのが就任辞退者が出るなど採用予定人数の確保に苦慮する結果となった。職員だけではなく、認定こども園・中学校高等学校・大学教員の人材確保も同様に厳しい状況にある。求める人材の獲得に向けた採用計画、採用後の就労定着に向けた研修など、将来の学園における組織運営を見据えた戦略により職員採用活動を進めたい。

2019年度は各種法令施行等への対応が求められた年度でもあった。2019年4月働き方改革関連法の施行に伴い、法人事務局は勤務時間管理や年次有給休暇の取得に向けた取り組みなど、学園内の各学校の異なる勤務状況を踏まえ、情報提供や調整など継続的に対応している。また、2020年4月私立学校法の改正に伴い、「学校法人茨城キリスト教学園寄附行為」を以下の主な変更内容に基づき2020年4月1日施行に向け改定を行った。関連した規程として、役員報酬規程等の改定も行い情報公開をしている。

- (1) ガバナンスに関する改正
- (2) 役員の職務及び責任の明確化等に関する規定の整備
 - ① 役員の責任の明確化（善管注意義務、損害賠償責任、利益相反）
 - ② 理事・理事会機能の実質化
 - ③ 監事の理事に対する牽制機能の強化（違法行為差止請求権、理事からの報告義務、評議員会および理事会招集請求権、他）
 - ④ 評議員会諮問事項の拡大（中期経営計画、役員報酬基準）
- (3) 情報公開充実（寄附行為、役員名簿、財務書類、役員報酬）
- (4) 中期的な計画作成義務と公開
- (5) 破綻処理手続き円滑化

以下に、第 14 期中期経営計画に係る法人事務局の 2019 年度アクションプランの主要な項目評価を記載する。今後も当該計画最終年度となる 2020 年度アクションプランの着実な実行に取り組んでいきたい。

【法人事務局主要アクションプラン評価】

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
学園の建学の精神を基にした学生・生徒・園児支援体制の充実	総務課	「建学の精神に向き合う」（教職員を対象とする自校学習の実施） ○2019 年 4 月 1 日初任者研修 ○2019 年 8 月 21 日職員対象夏期 SD 研修	A	教職員を対象に学園の教育理念や沿革を学ぶ機会を設けている。
戦略的な学園キャンパスの再整備と教育環境の充実	管財課	学園キャンパス施設整備・学生生徒のアメニティ施設の整備(2016～2019 年度) ファシリティマネジメントを活用した計画的な施設修繕 ○大学 7 号館外壁タイル改修工事 〔5778 万円〕	A	工事の安全性を優先し、計画通りに工事を完成させた。
		○学園南エリア雨水排水管路施設工事 〔4233 万円〕	A	
		○学園出入口自動ゲート設置工事 〔1085 万円〕	A	
変化に対応できる柔軟な組織力の確立とガバナンスの強化	総務部	「求める職員像」の再確認と、基づく将来に向けた専任職員の採用	B	期待する人材への積極的な採用活動と人材育成に努めている。
	財務課	私学事業団「自己診断チェックリスト」を活用した経営分析実施	B	過年度の財務データを「自己診断チェックリスト」（大学版、高校版）に入力し、自己診断結果を得た。これを活用した経営分析までには至らなかったが、次年度以降の財務関連情報のデータベース構築に繋げていく。
健全な財務基盤の構築と学園ブランドの維持	企画調査室	公認心理師課程に対する大学院新専攻申請業務	A	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出等。
	財務課	資金運用基本方針の策定（目的、ポートフォリオ、目標利回り等）	B	国内外の経済状況により資産運用の今後がますます見通せない状況を踏まえアクションプランとしては終了とする。

マスタープラン	担当部署	主要アクションプラン	評価	コメント
	総務課	学園広報関連	A	総合学園のブランドイメージを踏まえた広報活動を継続した。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

・学園電話システム更新配線工事

学園電話交換システムの更新に伴い新たに大学 11 号館に交換システムを増設するために工事を行いました。

・学園電話交換システム更新工事

既設電話交換システム設置後 8 年が経過し、不具合発生時に部品等の交換調達が困難になったため更新工事を行いました。

・大学 3 号館外壁タイル補修工事

経年劣化により外壁タイルの浮き、剥離等が発生し、タイルの落下に備え通行中の学生教職員の安全を確保するため補修工事を行いました。

・大学 5 号館 1 階 5100 教室空調機更新工事

経年化により空調機が正常に作動しないため、1 階 5100 教室の空調機の更新を行い教室の学生、教員の教育環境整備を整えました。

・大学 7 号館外壁屋根全面改修工事

経年劣化により外壁屋根の老朽化が発生し、雨漏りや外壁の剥離に備え歩行中の学生教職員の安全を確保するため補修工事を行いました。

・大学 7 号館 1 階助手室空調機更新工事

経年化により空調機が正常に作動しないため、1 階助手室の空調機の更新を行い助手室の執務環境を整えました。

・大学 8 号館 8101 教室空調機更新工事

経年化により空調機が正常に作動しないため、1 階助手室の空調機の更新を行い助手室の執務環境を整えました。

・大学 8 号館タイル補修工事

経年劣化により外壁タイルの浮き、剥離等が発生し、タイルの落下に備え通行中の学生教職員の安全を確保するため補修工事を行いました。

・シオン館 2 階女子トイレ改修工事

既設トイレ 10 カ所が全て和式便器仕様であったため、10 カ所の内 7 カ所の洋式化に改修を図り学生教職員のトイレに対しての満足度を上げるために工事を行いました。

・シオン館 4 階公務員対策室空調機更新工事

経年化により空調機が正常に作動しないため、4 階公務員対策室の空調機の更新を行い教室の学生、教員の教育環境を整えました。

・学生会館 1 階バリアフリー化改修工事

学生会館 1 階のバリアフリー化（出入口の自動扉化・トイレのユニバーサル化）を目的とし車椅子利用での障害者が不自由なく施設利用できるように最小限度改修工事を行いました。

・大学図書館トイレ改修工事

経年経過している職員用トイレを和式から洋式便座に改修を図り、併せて B1、1 階、2

階の女子トイレの洋式洗浄便座に改修し、図書館内の良好な衛生設備環境を整えるために工事を行いました。

- ・ 高校 1 号館タイル補修工事

経年劣化により外壁タイルの浮き、剥離等が発生し、タイルの落下に備え通行中の教職員の安全を確保するため補修工事を行いました。

2) 構築物

- ・ 学園新正門アプローチ切離し整備工事

日立市大甕駅周辺地区整備事業に伴い J R 大甕駅西口の開通に併せ、学園新正門アプローチ未整備の工事を行いました。

- ・ 学園出入口自動ゲート設置（2 箇所）工事

日立市大甕駅周辺地区整備事業に伴い学園出入口に自動ゲートを設置し、入構する車両をスムーズに駐車場に誘導するため工事を行いました。

- ・ 学園電力監視システム設置工事

学園電力使用量を適切に監視し、総電力使用量を低減するために工事を行いました。

- ・ 学園南エリア雨水排水管渠施設（キアラ館周辺）設置工事

学園全体の雨水処理を良好に排水するため、南エリアの雨水排水管渠施設（キアラ館周辺）設置工事を行いました。

- ・ 学園南エリア雨水排水管渠施設（その 2）設置工事

学園全体の雨水処理を良好に排水するため、南エリアの雨水排水管渠施設（その 2）工事を行いました。

- ・ 北エリア進入路（みらい園）整備工事

日立市大甕駅周辺地区整備事業に伴い保護者がみらい園送迎する車両の進入路整備を図り、学内車両の混雑を緩和するために工事を行いました。

- ・ 北駐車場（みらい園東側）整備工事

日立市大甕駅周辺地区整備事業に伴い教職員、保護者、学園への来訪客のための駐車場整備工事を行いました。

- ・ せいじ園駐車場整備工事

せいじ園駐車場の東側住宅地に雨天時にいつも雨水がオーバーフローし、住宅地側に雨水が流出するため駐車場整備工事を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生会や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようになることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

＜2019年4月1日から2020年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,681,430	3,678,386	3,044
手数料収入	63,940	74,361	△10,421
寄付金収入	12,137	18,696	△6,559
補助金収入	914,023	950,915	△36,892
付随事業・収益事業収入	44,117	40,542	3,575
受取利息・配当金収入	30,216	32,024	△1,808
雑収入	97,130	151,379	△54,249
前受金収入	1,706,557	1,556,601	149,956
その他の収入	2,208,123	2,836,954	△628,831
資金収入調整勘定	△1,788,339	△1,921,356	133,017
前年度繰越支払資金	3,511,988	3,511,988	
収入の部合計	10,481,322	10,957,820	△476,498
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	3,061,681	3,087,431	△25,750
教育研究経費支出	869,627	820,173	49,454
管理経費支出	365,868	336,674	29,194
借入金等利息支出	3,089	3,088	1
借入金等返済支出	24,430	24,430	0
施設関係支出	347,208	191,058	156,150
設備関係支出	154,030	176,988	△22,958
資産運用支出	864,820	1,689,497	△824,677
その他の支出	1,507,213	1,539,276	△32,063
[予備費]	12,300		16,526
	16,526		
資金支出調整勘定	△156,738	△90,813	△65,925
翌年度繰越支払資金	3,423,568	3,180,020	243,548
支出の部合計	10,481,322	10,957,820	△476,498

手数料収入
大学における志願者増加により見込み額を上回りました。

補助金収入
認定こども園における施設型給付費の増額により見込み額を上回りました。

雑収入
予算編成時に予定していなかった退職者が生じ、退職社団交付金収入が増加したため見込み額を上回りました。

その他の収入
資産運用債券の運用替えに伴う売却により特定資産取崩収入が増加しました。また、再運用により「資産運用支出」にも計上されています。

人件費支出
教職員人件費は見込み額を下回ったが、退職金が増加したため、人件費全体として予算額を上回りました。

教育研究経費支出
管理経費支出
教育研究経費の執行率は94.3%、管理経費は92.0%で、いずれも予算に基づき適切に執行しました。

施設関係支出
雨水排水管路未改修工事の一部が翌年度以降へ繰越し、未執行が生じたことにより予算を下回りました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計 10,957,820 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2019 年度の資金収入は 7,445,832 千円となり、予算額より 476,498 千円上回りました。

支出の部合計 10,957,820 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2019 年度の資金支出は 7,777,800 千円となり、予算額より 720,046 千円上回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,180,020 千円となりました。

(3) 活動区分資金収支計算書

＜2019年4月1日から2020年3月31日まで＞

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	教育活動資金収入計	(4,857,159)
	支出	教育活動資金支出計	(4,243,597)
		差引	(613,562)
		調整勘定等	(△ 15,498)
		教育活動資金収支差額	(598,063)
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	(578,131)
	支出	施設整備等活動資金支出計	(1,490,542)
		差引	(△ 912,411)
		調整勘定等	(△ 42,041)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 954,452)
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	(△ 356,389)
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	その他の活動資金収入計	(2,066,866)
	支出	その他の活動資金支出計	(2,042,445)
		差引	(24,421)
		調整勘定等	(0)
		その他の活動資金収支差額	(24,421)
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	(△ 331,967)
		前年度繰越支払資金	(3,511,988)
		翌年度繰越支払資金	(3,180,020)

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動で、約5億9,806万円のプラスとなりました。

建物の取得

大学学生会館バリアフリー化改修工事や看護学部シミュレーションセンター設置、大学や高校の各校舎空調機器更新工事など建物合計8,702万円を支出しました。

構築物の取得

南エリア雨水排水管路工事やみらい園側進入路整備工事、学園自動ゲート設置工事など構築物合計8,659万円を支出しました。

建設仮勘定

雨水排水管路流末改修工事や学園北側整備に係る実施設計費を建設仮勘定として1,744万円を支出しました。

翌年度繰越支払資金

建物・構築物への計画的な投資により、翌年度繰越支払資金(現預金)は前年度に比べ3億3,197万円減少し、31億8,002万円となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜活動区分資金収支計算書説明＞

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。2019年度は、教育活動資金収支差額が「プラス」、施設整備等活動による資金収支が「マイナス」、その他の活動による資金収支が「プラス」、という結果です。すなわち、教育活動の主体で資金を確保しつつ、将来に向けての設備投資や借入金の返済を着実に進めたといえます。

(4) 事業活動収支計算書

＜2019年4月1日から2020年3月31日まで＞

(単位：千円)

教育活動収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		学生生徒等納付金	(3,681,430)	(3,678,386)	(3,044)	
		手数料	(63,940)	(74,361)	(△ 10,421)	
		寄付金	(7,663)	(14,222)	(△ 6,559)	
		経常費等補助金	(887,023)	(898,269)	(△ 11,246)	
		付随事業収入	(44,117)	(40,542)	(3,575)	
		雑収入	(97,130)	(151,379)	(△ 54,249)	
		教育活動収入計	(4,781,303)	(4,857,159)	(△ 75,856)	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		人件費	(3,079,438)	(3,099,976)	(△ 20,538)	
		教育研究経費	(1,285,296)	(1,235,475)	(49,821)	
		管理経費	(445,765)	(418,059)	(27,706)	
		徴収不能額等	(0)	(6,431)	(△ 6,431)	
		教育活動支出計	(4,810,499)	(4,759,942)	(50,557)	
教育活動収支差額		(△ 29,196)	(97,217)	(△ 126,413)		
教育活動外収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	(30,216)	(32,024)	(△ 1,808)	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外収入計	(30,216)	(32,024)	(△ 1,808)	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	(3,089)	(3,088)	(1)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	(3,089)	(3,088)	(1)	
教育活動外収支差額		(27,127)	(28,937)	(△ 1,810)		
経常収支差額		(△ 2,069)	(126,153)	(△ 128,222)		
特別収支	収事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	(0)	(19,320)	(△ 19,320)	
		その他の特別収入	(31,474)	(59,468)	(△ 27,994)	
		特別収入計	(31,474)	(78,788)	(△ 47,314)	
	支事業の活動	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	(0)	(9,670)	(△ 9,670)	
		その他の特別支出	(0)	(680)	(△ 680)	
		特別支出計	(0)	(10,350)	(△ 10,350)	
		特別収支差額		(31,474)	(68,438)	(△ 36,964)
		〔予備費〕		(7,129)		21,697
		21,697				
基本金組入前当年度収支差額		(7,708)	(194,591)	(△ 186,883)		
基本金組入額合計		(△ 430,534)	(△ 312,494)	(△ 118,040)		
当年度収支差額		(△ 422,826)	(△ 117,903)	(△ 304,923)		
前年度繰越収支差額		(△ 5,525,589)	(△ 5,525,590)	(1)		
基本金取崩額		(0)	(110,381)	(△ 110,381)		
翌年度繰越収支差額		(△ 5,948,415)	(△ 5,533,112)	(△ 415,303)		
(参考)						
事業活動収入計		(4,842,993)	(4,967,971)	(△ 124,978)		
事業活動支出計		(4,835,285)	(4,773,380)	(61,905)		

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜事業活動収支計算書説明＞

昨今の災害による損失や資産運用による損失など臨時的・事業外の収支が増えてきたことなど

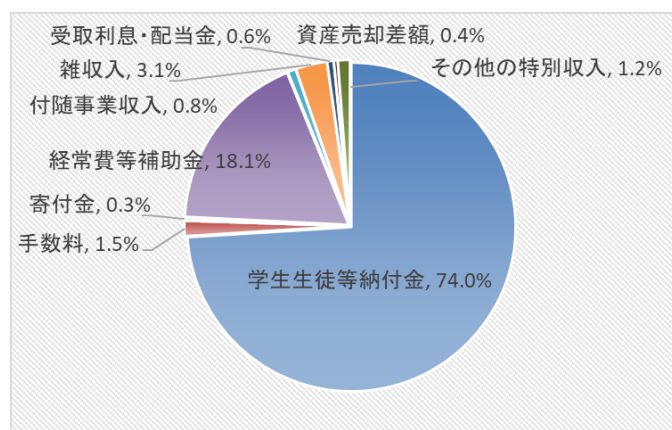
から、企業会計等を参考に区分経理が導入されました。収支を経常的な収支と臨時的な収支（「特別収支」）に分け、さらに経常的な収支は本業である「教育活動収支」と財務活動を中心とする「教育活動外収支」に分けられました。

また、従来の消費収支計算書同様に基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、学校に入ってきた事業活動収入が、事業活動支出という形で園児・生徒・学生にどれだけ還元できているかを見ることが出来ます。

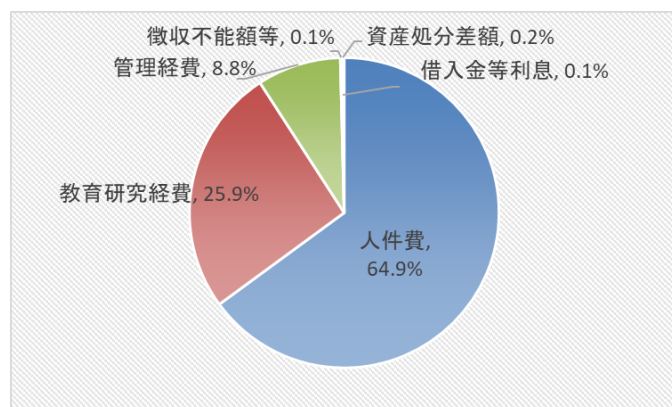
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2019 年度は、194,591 千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2019 年度は 312,494 千円となりました。
- 基本金取崩額：2019 年度は遊休地となっていた旧教職員住宅跡地の売却、老朽化した教育研究用機器備品や管理用機器備品等を除却処分しました。その結果、基本金取崩額 110,381 千円が生じました。

構成比率

<事業活動収入構成比率>



<事業活動支出構成比率>



(5) 貸 借 対 照 表

<2020年3月31日現在>

(単位：千円)

資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	16,807,397	16,347,544	459,853
有 形 固 定 資 産	9,806,111	9,947,820	△ 141,709
土 地	856,298	865,668	△ 9,370
建 物	6,113,257	6,343,528	△ 230,271
構 築 物	976,359	963,124	13,235
教育研究用機器備品	406,233	377,454	28,779
管理用機器備品	30,180	6,567	23,613
図 書	1,399,878	1,387,195	12,683
車 両	3,873	1,692	2,181
建 設 仮 勘 定	20,033	2,592	17,441
特 定 資 産	6,994,592	6,390,095	604,497
第2号基本金引当特定資産	2,025,067	1,930,000	95,067
財産運用引当特定資産	1,144,294	1,149,294	△ 5,000
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	3,337,753	2,823,323	514,430
その他の固定資産	6,694	9,629	△ 2,935
電 話 加 入 権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	1,519	4,466	△ 2,947
敷金保証金	23	10	13
流 動 資 産	3,440,966	3,820,878	△ 379,912
現 金 預 金	3,180,020	3,511,988	△ 331,967
未 収 入 金	251,237	308,432	△ 57,195
前 払 金	8,021	459	7,562
立 替 金	1,688	0	1,688
資産の部合計	20,248,363	20,168,422	79,941
負 債 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,178,995	1,187,177	△ 8,183
長 期 借 入 金	117,730	142,160	△ 24,430
長 期 未 払 金	34,422	30,720	3,702
退 職 給 与 引 当 金	1,026,843	1,014,298	12,545
流 動 負 債	1,825,351	1,931,818	△ 106,467
短 期 借 入 金	24,430	24,430	0
未 払 金	86,719	84,074	2,644
前 受 金	1,556,601	1,663,688	△ 107,087

	本年度末	前年度末	増 減
預 り 金	96,503	90,823	5,680
修学旅行預り金	61,097	68,802	△ 7,705
負債の部合計	3,004,345	3,118,995	△ 114,650
純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	22,777,130	22,575,017	202,113
第1号基本金	20,451,320	20,344,273	107,046
第2号基本金	2,025,067	1,930,000	95,067
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△5,533,112	△ 5,525,590	△7,522
翌年度繰越収支差額	△5,533,112	△ 5,525,590	△7,522
純資産の部合計	17,244,018	17,049,427	194,591
負債及び純資産の部合計	20,248,363	20,168,422	79,941

< 参考 >

	本年度末	前年度末	増 減
減価償却額の累計額	10,841,236	10,479,745	361,491
基本金未組入額	200,115	213,460	△ 13,345

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

< 貸借対照表説明 >

- 資産：資産の部合計は、20,248,363 千円で、前年度と比較して 79,941 千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、3,004,345 千円で前年度と比較して 114,650 千円の減となりました。
- 純資産：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない「基本金」と「繰越収支差額」の合計額が純資産です。2019 年度は、17,244,018 千円となりました。前年度と比較して、194,591 千円の増となりました。

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
学生生徒等納付金収入	3,668,228	3,694,350	3,638,584	3,755,167	3,678,386
手数料収入	71,738	68,963	70,353	73,517	74,361
寄付金収入	13,535	113,072	42,620	23,669	18,696
補助金収入	1,030,923	988,097	942,441	946,089	950,915
資産売却収入	203,731	0	0	0	27,331
付随事業・収益事業収入	47,088	43,359	44,627	44,829	40,542
受取利息・配当金収入	28,381	29,711	27,727	28,513	32,024
雑収入	259,952	119,707	77,897	255,841	151,379
前受金収入	1,635,942	1,615,453	1,695,081	1,663,688	1,556,601
その他の収入	2,365,714	2,761,455	2,701,912	1,827,951	2,836,954
資金収入調整勘定	△ 1,919,590	△ 1,804,117	△ 1,732,227	△ 2,006,483	△ 1,921,356
資金収入 計	7,405,642	7,630,049	7,509,015	6,612,781	7,445,832
前年度繰越支払資金	4,057,822	4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988
収入の部合計	11,463,464	12,273,424	11,880,031	10,676,953	10,957,820

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
人件費支出	2,981,965	2,960,517	2,924,029	3,193,797	3,087,431
教育研究経費支出	808,171	840,872	790,801	742,848	820,173
管理経費支出	332,999	370,362	458,498	377,192	336,674
借入金等利息支出	7,654	6,297	5,011	3,887	3,088
借入金等返済支出	68,500	62,950	59,740	61,160	24,430
施設関係支出	146,612	535,149	277,443	293,961	191,058
設備関係支出	132,968	84,978	139,790	116,368	176,988
資産運用支出	957,160	1,586,687	1,805,078	862,635	1,689,497
その他の支出	1,448,756	1,522,426	1,489,143	1,601,631	1,539,276
資金支出調整勘定	△ 64,695	△ 67,830	△ 133,674	△ 88,514	△ 90,813
資金支出 計	6,820,089	7,902,408	7,815,859	7,164,965	7,777,800
翌年度繰越支払資金	4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020
支出の部合計	11,463,464	12,273,424	11,880,031	10,676,953	10,957,820

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2019 年度は、7,445,832 千円となり、前年度と比較して 833,051 千円増加しました。
- 資金支出計：2019 年度は、7,777,800 千円となり、前年度と比較して 612,835 千円増加しました。
- 翌年度繰越支払資金：2019 年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は 3,180,020 千円となり、前年度と比較して 331,968 千円減少しました。

■活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	収入	教育活動資金収入計	5,005,474	4,935,219	4,797,026	5,093,882	4,857,159
	支出	教育活動資金支出計	4,123,135	4,171,751	4,173,327	4,313,838	4,243,597
	差引		882,339	763,468	623,699	780,044	613,562
	調整勘定等		79,301	36,056	145,905	△ 253,036	△ 15,498
	教育活動資金収支差額		961,640	799,524	769,605	527,008	598,063
施設整備等活動による資金収支	科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	収入	施設整備等活動資金収入計	521,609	698,592	438,892	105,026	578,131
	支出	施設整備等活動資金支出計	811,478	1,729,814	1,522,310	1,161,311	1,490,542
	差引		△ 289,869	△ 1,031,222	△ 1,083,418	△ 1,056,285	△ 912,411
	調整勘定等		△ 115,965	58,402	45,614	6,276	△ 42,041
	施設整備等活動資金収支差額		△ 405,834	△ 972,820	△ 1,037,804	△ 1,050,009	△ 954,452
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			555,806	△ 173,296	△ 268,199	△ 523,001	△ 356,389
その他の活動による資金収支	科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	収入	その他の活動資金収入計	1,878,111	1,892,337	2,146,023	1,645,546	2,066,866
	支出	その他の活動資金支出計	1,848,715	1,991,400	2,184,614	1,674,783	2,042,445
	差引		29,396	△ 99,063	△ 38,591	△ 29,237	24,421
	調整勘定等		351	0	△ 54	54	0
	その他の活動資金収支差額		29,747	△ 99,063	△ 38,645	△ 29,183	24,421
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			585,553	△ 272,359	△ 306,844	△ 552,184	△ 331,967
前年度繰越支払資金			4,057,822	4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988
翌年度繰越支払資金			4,643,375	4,371,016	4,064,172	3,511,988	3,180,020

■事業活動収支計算書

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科 目			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3, 668, 228	3, 694, 350	3, 638, 584	3, 755, 167	3, 678, 386
		手数料	71, 738	68, 963	70, 353	73, 517	74, 361
		寄付金	13, 535	37, 399	23, 584	18, 643	14, 222
		經常費等補助金	944, 932	972, 775	941, 981	946, 089	898, 269
		付随事業収入	47, 088	43, 359	44, 627	44, 829	40, 542
		雑収入	260, 629	118, 510	77, 897	255, 636	151, 379
		教育活動収入計	5, 006, 151	4, 935, 356	4, 797, 026	5, 093, 882	4, 857, 159
	支出	人件費	3, 022, 292	3, 002, 314	2, 945, 171	3, 225, 113	3, 099, 976
		教育研究経費	1, 244, 002	1, 271, 222	1, 235, 837	1, 191, 777	1, 235, 475
		管理経費	385, 595	421, 839	510, 020	436, 844	418, 059
		徴収不能額等	4, 272	2, 706	5, 519	3, 103	6, 431
		教育活動支出計	4, 656, 161	4, 698, 081	4, 696, 547	4, 856, 837	4, 759, 942
教育活動収支差額			349, 989	237, 274	100, 479	237, 045	97, 217
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	28, 381	29, 711	27, 727	28, 513	32, 024
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28, 381	29, 711	27, 727	28, 513	32, 024
	支出	借入金等利息	7, 654	6, 297	5, 011	3, 887	3, 088
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7, 654	6, 297	5, 011	3, 887	3, 088
教育活動外収支差額			20, 728	23, 414	22, 716	24, 626	28, 937
經常収支差額			370, 717	260, 688	123, 195	261, 671	126, 153

科 目			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特別 収 支	収 入	資産売却差額	26, 125	0	0	0	19, 320
		その他の特別収入	87, 760	94, 566	27, 737	9, 219	59, 468
		特別収入計	113, 885	94, 566	27, 737	9, 219	78, 788
	支 出	資産処分差額	87, 332	16, 337	3, 356	28, 621	9, 670
		その他の特別支出	0	0	0	0	680
		特別支出計	87, 332	16, 337	3, 356	28, 621	10, 350
特別収支差額			26, 553	78, 228	24, 381	△ 19, 402	68, 438
基本金組入前当年度収支差額			397, 270	338, 916	147, 576	242, 269	194, 591
基本金組入額合計			△ 495, 804	△ 539, 165	△ 478, 656	△ 493, 953	△ 312, 494
当年度収支差額			△ 98, 533	△ 200, 249	△ 331, 080	△ 251, 684	△ 117, 903
前年度繰越収支差額			△ 5, 343, 027	△ 5, 041, 119	△ 5, 025, 452	△ 5, 350, 267	△ 5, 525, 590
基本金取崩額			400, 441	215, 917	6, 265	76, 362	110, 381
翌年度繰越収支差額			△ 5, 041, 119	△ 5, 025, 452	△ 5, 350, 267	△ 5, 525, 590	△ 5, 533, 112

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2019年度は、4,967,971千円となり、前年度と比較して163,644千円減となりました。
- 事業活動支出：2019年度は、4,773,380千円となり、前年度と比較して115,966千円減となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2019年度は、194,591千円となり、前年度より47,678千円減となりました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
固定資産	14, 593, 551	15, 219, 819	15, 825, 570	16, 347, 544	16, 807, 397
流動資産	4, 944, 799	4, 540, 896	4, 178, 338	3, 820, 878	3, 440, 966
資産の部合計	19, 538, 350	19, 760, 715	20, 003, 908	20, 168, 422	20, 248, 363
固定負債	1, 214, 648	1, 191, 352	1, 178, 642	1, 187, 177	1, 178, 994
流動負債	2, 003, 036	1, 909, 781	2, 018, 108	1, 931, 818	1, 825, 351
負債の部合計	3, 217, 684	3, 101, 133	3, 196, 750	3, 118, 995	3, 004, 345
基本金	21, 361, 785	21, 685, 033	22, 157, 425	22, 575, 017	22, 777, 130
繰越収支差額	△ 5, 041, 119	△ 5, 025, 452	△ 5, 350, 267	△ 5, 525, 590	△ 5, 533, 112
純資産の部合計	16, 320, 666	16, 659, 582	16, 807, 158	17, 049, 427	17, 244, 018
負債及び純資産の部合計	19, 538, 350	19, 760, 715	20, 003, 908	20, 168, 422	20, 248, 363

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

●資産：2019 年度末の合計は、20, 248, 363 千円となり、前年度より 79, 941 千円増加しました。

内訳は固定資産が、459, 853 千円の増加、流動資産が 379, 912 千円の減少です。

●負債：2019 年度末の合計は、3, 004, 345 千円となり、前年度より 114, 650 千円減少しました。

●純資産：基本金と繰越収支差額の合計が純資産（自己資本）です。2019 年度末の基本金は、22, 777, 130 千円となり、前年度より 202, 113 千円増加しました。繰越収支差額を合わせた純資産は、17, 244, 018 千円となり、194, 591 千円増加しました。

■財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	評価	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	60.0	60.5	61.0	63.0	63.4
② 人件費依存率	(人件費 / 学生生徒等納付金)	▼	82.4	81.3	81.0	85.9	
③ 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	24.7	25.6	25.6	23.3	25.3
④ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	7.7	8.5	10.6	8.5	8.6
⑤ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	7.7	6.7	3.0	4.7	3.9
⑥ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	102.1	104.4	107.6	105.4	102.5
⑦ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	72.9	74.4	75.4	73.3	75.2
⑧ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.3	2.3	2.1	0.5	0.4
⑨ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	20.0	19.5	19.7	18.4	19.1
⑩ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	246.9	237.8	207.0	197.8	188.5
⑪ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	30.7	32.1	33.1	33.6	35.4

※評価： 「△：高い値が良い」 「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

2019年度の人件費依存率は、認定こども園において幼児教育保育の無償化が開始されたことから記載なしとしました。

IV. 今後の課題とビジョン

日本社会全体に様々な影響を与えている少子高齢化と人口の都市部集中による地域格差拡大は、様々な社会構造変化をもたらし、所得格差を顕在化させ、教育や学校間格差をも広げつつあります。また、2020年1月に本格化した新型コロナウイルス感染症拡大により全世界が被る影響は、経済活動の停滞に留まらず、これまでの生活様式を変えざるをえないなど未曾有の事態となりつつあります。教育現場にも多大な影響が出ています。このような日本国の現状は、地方の私立学校にとって経営的に極めて厳しい状況をもたらしつつあります。こうした環境下、茨城県北部に位置する地方の中規模教育機関である本学園は、2019年で創立72周年を迎えました。創立時の建学者達の理念とビジョンに堅く立った、「人類の福祉と世界の平和に貢献する人間の育成のための教育と学問研究」という永続的な社会的使命を果たす為には、安定した学園運営が必要とされています。そのために、学園は以前から計画性を持ち多様な事業を継続してまいりました。

本学園は、2011年3月11日の東日本大震災を契機に2013年度から施設面において耐震補強工事を計画的に進め、私立学校施設整備費補助金等を利用し、学園内の建物・施設の耐震補強・改修工事を行ない、2015年度末をもって既存の建物・施設すべてについて耐震補強改修工事が完了しました。

2013年度より、日立市主導による「大甕駅周辺土地整備事業」によるJR大甕駅西口開発も本格化し、学園の創立以来念願であったJR常磐線大甕駅降車後目の前が学園正門となるキャンパス計画に基づき、関連工事を2016年度から着工し継続してまいりました。2020年度中にも一部残工事を行います。2018年12月8日のJR大甕駅西口ならびに東西地下自由通路の供用開始と学園新正門オープンにより、大甕駅改札口から正門まで徒歩わずか1分となりました。水戸駅からJR利用最短21分は重要な広報戦略の一つとなりました。また、2019年4月には、バス専用路線「ひたちBRT（第Ⅱ期区間工事完了）全面開通」により日立市中央部のJR常磐線常陸多賀駅前からJR大甕駅西口（学園前）を経由し日立市南端の道の駅日立おさかなセンターまで約30箇所のバス停が設けられ、日立市内から学園にバス通学する生徒学生の利便も良くなりました。2020年3月末にはJR大甕駅西口ロータリー完成と学園敷地東沿いを走る南北道路（日立市道8347号線）が開通し自動車によるアクセスも良くなりました。学園への交通アクセスは、茨城県内の教育機関随一といえる環境になりました。

学園創立70周年記念事業として2016年度に開始した寄附事業は、2018年度から恒常的寄附事業として事業継続運営され、2019年度末に2年目を終え、総額約1,400万円のご芳志を各方面から頂戴することができ、教育活動に役立てております。ご芳志いただきましたみなさまに厚く御礼申し上げます。本学園恒常的寄附金募集活動（学園HP寄附サイト <https://www.icc.ac.jp/donation/>）に対して、更に多くの方々にご支援をたまわりますようお願い申し上げます。頂戴した寄附金は、今後の安定した学園運営に向け、キアラ館礼拝堂をはじめとする施設設備整備、経済的支援を要する学生に対する給付型奨学金援助、大学・中高・認定こども園それぞれへの学校指定各種活動支援にも有効活用されることとなります。

2014年から12月中旬に開催している「学園クリスマス」は、2019年で6回目となり毎年地域住民の方を迎え学園全体の企画として定着してきています。学園新正門開設に伴い、敷地内にシンボルツリーとして大きな樅木を2017年に植樹し、2018年11月下旬に初めてクリスマスツリーとして学園関係者および地域住民のみなさま約300名が集い点灯式を行いました。2019年は12月2日に朝から強雨荒天が続きましたが、夕方に天候が奇跡的に回復し200名以上の参加者で2回目の点灯式を行い12月25日まで点灯し注目を浴びました。このツリー点灯は、地域の風物詩として定着することを願い、毎年楽しみにしていただける12月の学園恒例行事として続けてまいります。本学園は、これからも地域社会との共存共栄を図ります。

私立学校を取り巻く環境は、年々厳しくなっています。少子化要因による志願者、入学者減が顕著化し、公立だけでなく私立学校の統廃合も話題になっております。茨城県では、県立の中高一貫校新設ラッシュもあります。こうした中にあっても、本学園は、社会的ニーズに積極的に呼応対応し、教育と研究の質を向上させ、「選ばれる学校」としての存続を目指します。本学園は、これからの私立学校として求められる、明確な基本理念と戦略、それに基づくプラン実行が不可欠と考え、中期経営計画を長年にわたって策定し実行してきております。2016年4月からは、学園第14期中期経営計画（5年間継続）として、法人および各学校別のSWOT分析に基づきマスタープランを策定し、その実現に向けて、単年度ごとに取り組む具体的事業計画（アクションプラン）をスタートさせました。2019年度は、計画の4年目となり、前年度の評価結果をふまえて、改善を加えたアクションプランに基づき、多くの施策を実行しました。その主なものは、本冊子13ページから26ページに記載しております。2020年度は5年目の集大成の年となりますので、マスタープランの完遂を目指します。そして、学園第15期中期経営計画立案に繋がります。今後、更なる少子化をはじめとする日本国の社会構造の変化、ICTやAIによる価値観の変容、そして、世界的気候変動、感染が拡大している新型コロナウイルスのような未知なる病気への対応等々、負の影響発生が予想される中、学園内の各部局（学校）は、それぞれに教育および管理運営の目標を設定し、教職員一丸となって責任を持って教育活動に取り組んでまいります。

学園は、各部局で掲げるプランの実現のために、教育活動はもとより将来を見据えたキャンパス計画をふまえ教育環境整備にも一層力を入れていきます。そのためには、園児・生徒・学生の入学者をしっかりと確保し続け、安定した収入構造を確立していかなければなりません。本学園の有する様々な強み・特色を活かし、建学の精神に基づく「教育」と「学問研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてしっかりこの地に立ち続け、社会に役立つ人材育成を行い、好循環を保持し続けます。

教職員のみならず、園児・生徒・学生・保護者の方々、学園に関係する多くのステークホルダーのみなさまとともに、「学園はひとつ」、スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」をふまえつつ、人に寄り添う愛に溢れた教育活動に励んでまいります。

これからもみなさまのご理解、ご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。